

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第75期 第2四半期累計期間	第76期 第2四半期累計期間	第75期
	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	2,072,898	2,248,199	3,604,085
経常利益 (千円)	124,506	216,558	98,731
四半期(当期)純利益 (千円)	55,030	126,196	36,285
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,586,094	3,661,660	3,501,312
総資産額 (千円)	6,068,768	6,370,079	5,982,842
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.26	18.94	5.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	12.00
自己資本比率 (%)	59.1	57.5	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,884	229,459	375,654
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,473	92,397	61,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,815	53,106	156,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,097,982	933,067	1,123,235

回次 会計期間	第75期 第2四半期会計期間	第76期 第2四半期会計期間
	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.28	13.72

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、EU債務問題が最悪期を脱したことや政権交代に伴う株式市況の回復および円高の是正等による景況感の改善がみられましたが、大企業を中心としたリストラ等が依然として継続している中、原発の汚染水の問題等が改めて取り沙汰されるなど、総体的には閉塞感が強い状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、コア技術の一つであるシーブ型のヒータ等の拡販による受注・売上の確保および個人別稼働計画の推進等による社内の生産体制の最適化等を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は22億4千8百万円（前年同期比8.5%増）となり、利益面につきましても、増収効果により、営業利益は2億1千8百万円（前年同期比73.2%増）、経常利益は2億1千6百万円（前年同期比73.9%増）、四半期純利益は、1億2千6百万円（前年同期比129.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連におきましては、火力関連製品は低調に推移いたしました。原子力関連製品において、計画が延期されていたものの再開もあって、比較的好調に推移したため、売上高10億7千6百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益（営業利益）1億9千9百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

産業システム関連につきましては、半導体関連製品は低調に推移いたしました。液晶パネル製造装置関連製品が好調に推移したことにより、売上高10億1千6百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益（営業利益）1億4千3百万円（前年同期比72.8%増）となりました。

その他につきましては、売上高1億5千5百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）1千6百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は63億7千万円となり、前事業年度末に比べ3億8千7百万円増加しました。負債は27億8百万円となり前事業年度末に比べ2億2千6百万円増加しました。純資産は36億6千1百万円となり前事業年度末に比べ1億6千万円増加しました。

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から5億3千万円増加し、38億7千万円となりました。これは主に、現金及び預金、仕掛品が減少した反面、受取手形及び売掛金、未収入金（その他）が増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から1億4千3百万円減少し、24億9千9百万円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が減少したこと、および、投資有価証券売却等による投資その他の資産の減少によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から2億8千4百万円増加し、23億7千3百万円となりました。これは、主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等（その他）が増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から5千7百万円減少し、3億3千4百万円となりました。これは主に、退職給付引当金、長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から1億6千万円増加し、36億6千1百万円となりました。これは利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億9千万円減の9億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、1億1千2百万円（前年同期は2億3千3百万円の資金の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加（213百万円）、税引前四半期純利益の計上（195百万円）、減価償却費の計上（59百万円）があった反面、売上債権が増加（667百万円）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、2千4百万円（前年同期比 21.1%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（25百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、5千3百万円（前年同期比 23.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払による支出（26百万円）、借入金の返済による支出（26百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は8千3百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		6,710		921,100		1,164,236

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	566	8.44
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	306	4.56
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	207	3.08
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
茂角 広子	茨城県日立市	153	2.29
島田 睦	千葉県市川市	152	2.26
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	138	2.06
計		3,212	47.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,583,000	6,583	
単元未満株式	普通株式 80,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,583	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3-19-5	47,000		47,000	0.70
計		47,000		47,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,235	933,067
受取手形及び売掛金	2 1,386,098	2 2,053,130
商品及び製品	137,386	145,392
仕掛品	405,820	319,250
原材料及び貯蔵品	230,320	233,641
その他	63,703	192,396
貸倒引当金	6,720	6,720
流動資産合計	3,339,844	3,870,157
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	625,005	604,293
土地	884,958	884,958
その他（純額）	277,336	226,028
有形固定資産合計	1,787,300	1,715,280
無形固定資産	35,548	34,279
投資その他の資産		
その他	836,127	764,540
貸倒引当金	15,979	14,179
投資その他の資産合計	820,148	750,361
固定資産合計	2,642,997	2,499,922
資産合計	5,982,842	6,370,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471,878	684,924
短期借入金	1,240,000	1,240,000
賞与引当金	69,125	69,506
その他	308,238	379,502
流動負債合計	2,089,242	2,373,932
固定負債		
長期借入金	36,640	18,636
退職給付引当金	339,353	304,166
その他	16,294	11,683
固定負債合計	392,288	334,485
負債合計	2,481,530	2,708,418

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,309	1,164,309
利益剰余金	1,487,854	1,587,399
自己株式	30,984	31,101
株主資本合計	3,542,279	3,641,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,967	19,953
評価・換算差額等合計	40,967	19,953
純資産合計	3,501,312	3,661,660
負債純資産合計	5,982,842	6,370,079

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,072,898	2,248,199
売上原価	1,591,776	1,660,660
売上総利益	481,122	587,539
販売費及び一般管理費	₁ 355,129	₁ 369,283
営業利益	125,992	218,255
営業外収益		
受取利息	2,621	2,087
受取配当金	1,790	2,073
その他	6,530	5,027
営業外収益合計	10,942	9,188
営業外費用		
支払利息	10,259	9,408
その他	2,169	1,477
営業外費用合計	12,428	10,885
経常利益	124,506	216,558
特別損失		
投資有価証券売却損	-	21,238
特別損失合計	-	21,238
税引前四半期純利益	124,506	195,320
法人税、住民税及び事業税	17,000	90,000
法人税等調整額	52,476	20,875
法人税等合計	69,476	69,124
四半期純利益	55,030	126,196

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	124,506	195,320
減価償却費	57,830	59,134
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,800	1,800
賞与引当金の増減額（は減少）	1,688	381
退職給付引当金の増減額（は減少）	56,864	35,187
投資有価証券売却損益（は益）	-	21,238
受取利息及び受取配当金	4,412	4,161
支払利息	10,259	9,408
売上債権の増減額（は増加）	154,189	667,031
たな卸資産の増減額（は増加）	146,611	75,244
仕入債務の増減額（は減少）	122,776	213,046
前受金の増減額（は減少）	99,154	-
その他	6,801	55,766
小計	213,502	78,641
利息及び配当金の受取額	4,411	4,158
利息の支払額	10,102	9,338
法人税等の支払額	-	30,149
法人税等の還付額	23,510	-
その他	2,561	1,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,884	112,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,975	2,219
有価証券の売却による収入	3,630	2,306
有形固定資産の取得による支出	28,702	25,957
無形固定資産の取得による支出	1,125	-
貸付けによる支出	460	1,000
貸付金の回収による収入	2,160	2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,473	24,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	1,200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	43,006	26,338
自己株式の取得による支出	154	117
配当金の支払額	26,655	26,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,815	53,106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	132,595	190,167
現金及び現金同等物の期首残高	965,387	1,123,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,097,982	933,067

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関借入金について、保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
三ツ輪工業株式会社	2,916千円	1,583千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日として決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	9,023千円	13,564千円
支払手形	"	357 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
給与及び報酬	145,615千円	148,670千円
賞与引当金繰入額	12,359 "	12,012 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,097,982千円	933,067千円
現金及び現金同等物	1,097,982千円	933,067千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	26,655	4	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	53,306	8	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	26,650	4	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	53,298	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	996,254	929,125	1,925,380	147,517	2,072,898		2,072,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	996,254	929,125	1,925,380	147,517	2,072,898		2,072,898
セグメント利益	164,857	82,811	247,668	17,915	265,584	139,591	125,992

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額 139,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,076,417	1,016,172	2,092,590	155,609	2,248,199		2,248,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,076,417	1,016,172	2,092,590	155,609	2,248,199		2,248,199
セグメント利益	199,049	143,087	342,137	16,678	358,815	140,560	218,255

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額 140,560千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による各報告セグメントにおけるセグメント利益に与える影響額は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円26銭	18円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	55,030	126,196
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,030	126,196
普通株式の期中平均株式数(株)	6,663,713	6,662,493

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)中間配当については、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,298千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 俊 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。